

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月7日
【中間会計期間】	第94期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤 田 訓 彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務法務部長 岡 野 圭 三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272(代表)
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部副部長 茅 原 泰 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 (東京都千代田区九段南2丁目1番21号) 京都支店 (京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地 (新京都センタービル)) 神戸支店 (神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号) 奈良支店 (奈良市大安寺6丁目20番8号) 和歌山支店 (和歌山市十一番丁47番地) 滋賀支店 (滋賀県草津市野路町2257番地の36) 中部支社 (名古屋市中村区名駅1丁目1番4号 (JRセントラルタワーズ)) 中国支社 (広島市西区横川町2丁目13番5号) 九州支社 (福岡市中央区赤坂2丁目5番55号) 北海道支社 (札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 (日本生命札幌ビル)) 東北支社 (仙台市青葉区立町27番21号(仙台橋本ビルヂング)) 四国支社 (高松市福岡町3丁目4番8号) 横浜支社 (横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号 (クィーンズタワーC棟)) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	197,541	203,809	216,305	451,514	482,125
経常利益 (百万円)	5,696	7,014	7,125	15,526	17,868
中間(当期)純利益 (百万円)	2,545	3,888	3,402	7,843	9,136
純資産額 (百万円)	299,689	307,905	309,828	313,102	313,878
総資産額 (百万円)	454,728	477,157	518,749	500,342	525,921
1株当たり純資産額 (円)	1,196.98	1,243.18	1,250.43	1,259.84	1,267.39
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.18	15.67	13.75	30.61	36.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.16	15.64	—	30.46	36.83
自己資本比率 (%)	65.9	64.5	59.6	62.6	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,961	△12,548	△1,273	14,667	7
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,825	△4,367	1,362	△11,538	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,394	△3,535	△7,221	△4,517	△6,194
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	59,753	38,294	45,717	58,731	52,848
従業員数 (人)	7,955	8,497	9,241	8,023	8,352

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第94期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第93期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
完成工事高 (百万円)	194,080	201,326	203,091	437,721	471,742
経常利益 (百万円)	5,754	6,569	7,486	14,360	16,267
中間(当期)純利益 (百万円)	2,869	3,802	4,063	7,600	8,028
資本金 (百万円)	26,411	26,411	26,411	26,411	26,411
発行済株式総数 (千株)	266,065	266,065	266,065	266,065	266,065
純資産額 (百万円)	288,808	296,114	297,214	301,409	300,900
総資産額 (百万円)	437,199	458,416	467,144	481,296	504,192
1株当たり純資産額 (円)	1,153.53	1,196.11	1,201.22	1,213.10	1,215.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.47	15.32	16.42	29.97	32.39
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	11.45	15.29	—	29.83	32.36
1株当たり配当額 (円)	—	5.5	5.5	13	13
自己資本比率 (%)	66.1	64.6	63.6	62.6	59.7
従業員数 (人)	6,432	6,518	6,660	6,373	6,441

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 第94期中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 提出会社は、第93期から中間配当制度を採用している。

4 第92期事業年度の1株当たり配当額13円は、普通配当11円、特別配当2円である。第93期事業年度の中間配当は1株当たり5円50銭、期末配当は7円50銭で、期末配当の1株当たり7円50銭は、普通配当5円50銭、特別配当2円である。

5 純資産額の算定にあたり、第93期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、当社及び被関連会社(その他の関係会社)1社・連結子会社24社・持分法適用関連会社4社・持分法非適用の非連結子会社1社・持分法非適用関連会社4社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

当社は、電気工事(配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等)並びに情報通信工事(電気通信工事、計装工事等)、環境関連工事(空調管工事、内装設備工事等)及び土木工事、その他これらに関連する事業を営んでいる。

〔被関連会社〕

関西電力(株)は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注している。

〔連結子会社〕

きんでんサービス(株)、きんでん京滋サービス(株)、きんでん兵庫サービス(株)は、関西電力(株)から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいる。

近電設備(株)、近電名古屋サービス(株)、(株)メックス、(株)メックス奈良、きんでん西日本サービス(株)は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいる。

近電商事(株)は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいる。

(株)西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいる。

(株)西原衛生工業所の子会社である西原工事(株)、共和工業(株)及び(株)エスタナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいる。

(株)アレフネットは情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

(株)プレミネットは電力線通信システムの電子部品・機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

リサイクルアース(株)は産業廃棄物の中間処理業務を営んでいる。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社で、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有している。

キンデン・パシフィック・コーポレーションは米国グアムにて、キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッドはタイにて、それぞれ一般電気工事の施工を営んでいる。

ピー・ティー・キンデン・インドネシアは、インドネシアにて一般電気工事・空調管工事の設計・施工を営んでいる。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、一般電気工事・空調管工事の設計・施工及び関連資機材の販売を営んでいる。

〔持分法適用関連会社〕

(株)近貨は、コンクリート電柱の運搬業者であり、シュネデールエレクトリックエンジニアリング(株)は、高圧受配電設備機器の販売・計画設計を、阪急鉄工(株)は電設資材の製造・販売をそれぞれ営んでいる。

ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッドは、マレーシア所在の持株会社で、一般電気工事の施工を営んでいる子会社クジュルテラン・ビンタイ・キンデンコウ・センディリアン・バハッド及びビンタイ・キンデンコウ・プライベート・リミテッド(シンガポール所在)を所有している。

〔持分法非適用の非連結子会社〕

日本リバテック(株)は、平成19年1月26日開催の臨時株主総会で解散を決議し(解散日は平成19年1月27日)、現在清算中である。

〔持分法非適用関連会社〕

ヌサンタラ・エクスプロレイション・アンド・プロダクション・センディリアン・バハッドはマレーシア所在の投資会社である。

(株)サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいる。

吉田施設整備SPC(株)、おおたかの森PFI(株)は、PFI事業を営むことを目的に設立された会社である。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱西原衛生工業所 ※1	東京都港区	1,022	給排水衛生工事その他これらに関連する事業	90.9	当社が運転資金の貸付及び債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向1名
西原工事㈱ ※1 ※2	東京都大田区	12	給排水衛生工事等の施工・保守管理	100 (100)	
共和工業㈱ ※1 ※2	名古屋市東区	45	給排水衛生工事等の施工・保守管理	100 (100)	
㈱エスタナイン ※1 ※2	東京都渋谷区	10	給排水衛生工事等の施工・保守管理	75 (75)	

(注) 1 ※1：平成19年4月に㈱西原衛生工業所を子会社化し、同社の子会社である西原工事㈱、共和工業㈱及び㈱エスタナインとともに新たに連結対象とした。

2 ※2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)
9,241

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数が当中間連結会計期間において889人増加しているが、その主な理由は平成19年4月に㈱西原衛生工業所を子会社化し、同社の子会社である西原工事㈱、共和工業㈱及び㈱エスタナインとともに新たに連結対象としたことと、提出会社の採用増によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)
6,660

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

- (注) 1 記載金額は消費税等抜きの金額で表示している。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油や原材料価格の高騰や国際金融市場の動揺という不安材料を抱えながらも、好調な輸出と企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などを受け、景気は回復基調を保って推移した。

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は2,163億5百万円と前中間連結会計期間に比べ、124億9千5百万円(6.1%)の増収となった。

また、利益については、営業利益が66億6千5百万円と前中間連結会計期間に比べ、3千7百万円(0.6%)の減益となり、経常利益が1億1千1百万円(1.6%)増の71億2千5百万円、中間純利益が、4億8千5百万円(12.5%)減の34億2百万円となった。

① 事業の種類別セグメント

〔設備工事業〕 設備工事業(建設事業)においては、民間工事は底堅く推移したが、熾烈な価格競争が増大するとともに、公共工事は減少傾向が続く中、建設工事各社を取り巻く経営環境は厳しいものがあつた。

(建設事業)

このような情勢下、当社グループは、きめの細かい営業活動を一丸となつて展開する一方で、施工体制と技術技能の強化・育成に努めた。また、本年4月に衛生設備工事業界の老舗で強い基盤とブランド力を有し、衛生設備工事の売上も業界トップクラスの株式会社西原衛生工業所の株式を取得し当社子会社に加えたことにより、完成工事高は2,163億5百万円(前年同期比6.1%増加、連結ベース)、営業利益は、66億6千5百万円(前年同期比0.6%減少、連結ベース)となった。

② 所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、71億3千万円減少(前年同期は204億3千7百万円減少)し、当中間連結会計期間末における資金の残高は、457億1千7百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少など、資金の増加要因があつたものの、未成工事支出金等の増加、仕入債務の減少などにより、資金は12億7千3百万円減少(前年同期は125億4千8百万円減少)した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、有形固定資産の取得などによる資金の減少要因があつたものの、投資有価証券の売却などにより、資金は13億6千2百万円増加(前年同期は43億6千7百万円減少)した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、短期借入金の減少、長期借入金の返済、株式配当金の支払いなどにより、資金は72億2千1百万円減少(前年同期は35億3千5百万円減少)した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業(建設事業)では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業(建設事業)においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては、設備工事業(建設事業)以外では受注生産形態をとっていない。よって、受注及び販売の状況については可能な限り「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業(建設事業)における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前上半期 第93期上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	配電工事	8,220	34,417	42,638	33,377	9,260	45.8	4,242	33,655
	一般電気工事	226,606	148,827	375,433	122,638	252,795	25.9	65,432	132,842
	情報通信工事	12,020	30,400	42,420	24,988	17,432	32.2	5,616	25,874
	環境関連工事	22,868	19,771	42,640	15,816	26,823	28.4	7,617	16,197
	電力その他工事	37,835	13,163	50,998	4,505	46,493	37.7	17,477	12,311
	計	307,552	246,580	554,132	201,326	352,805	28.5	100,386	220,881
当上半期 第94期上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	配電工事	9,009	36,422	45,431	34,835	10,596	49.7	5,264	35,840
	一般電気工事	183,029	180,317	363,347	109,685	253,661	25.7	65,285	129,729
	情報通信工事	11,290	35,982	47,272	26,859	20,413	30.8	6,294	29,865
	環境関連工事	22,156	17,849	40,006	13,663	26,343	32.7	8,609	14,954
	電力その他工事	51,181	20,905	72,087	18,046	54,040	29.7	16,034	9,272
	計	276,668	291,477	568,146	203,091	365,054	27.8	101,487	219,662
前期 第93期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	配電工事	8,220	70,585	78,805	69,796	9,009	47.3	4,259	70,091
	一般電気工事	226,606	249,765	476,371	293,342	183,029	24.7	45,241	283,356
	情報通信工事	12,020	53,918	65,939	54,648	11,290	29.1	3,288	53,207
	環境関連工事	22,868	35,077	57,945	35,789	22,156	33.0	7,318	35,870
	電力その他工事	37,835	31,512	69,348	18,166	51,181	48.5	24,808	33,302
	計	307,552	440,859	748,411	471,742	276,668	30.7	84,916	475,827

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

② 完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
		(百万円)	(%)
前上半期 (平成18年4月1日から (第93期上半期) 平成18年9月30日まで)	関西電力株式会社	34,688	17.2
	官公庁	5,596	2.8
	一般民間会社	161,041	80.0
	計	201,326	100
当上半期 (平成19年4月1日から (第94期上半期) 平成19年9月30日まで)	関西電力株式会社	35,441	17.5
	官公庁	4,263	2.1
	一般民間会社	163,386	80.4
	計	203,091	100

(注) 前上半期(第93期上半期)及び当上半期(第94期上半期)に、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、関西電力株式会社である。

○前上半期(第93期上半期)完成工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所
(株)竹中工務店・鹿島建設(株)・西松建設(株)共同企業体	(仮称)αプロジェクト新築電気設備工事(1CR・2CR)	千葉県
(株)大本組	つかしん活性化計画建設工事に伴う電気設備工事	兵庫県
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	(仮称)TAビル新築電気設備工事 [当社・三機工業・住友電設共同企業体]	東京都
文部科学省	新国立美術展示施設ナショナル・ギャラリー(仮称)新営電気設備工事I工区[当社・中央電気工事・成瀬電気工事共同企業体]	東京都
清水建設(株)・西松建設(株)・三井住友建設(株)共同企業体	東京女子医科大学附属八千代総合医療センター新築電気設備工事 [当社・関電工共同企業体]	東京都
(株)福田組	(仮称)美濃メガモール新築電気設備工事	岐阜県

○当上半期(第94期上半期)完成工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所
CEF豊北ウインドファーム(株)	CEF豊北ウインドファーム建設工事	山口県
松下プラズマディスプレイ(株)	PDP第四工場新築工事に伴う電気設備工事(I期) [当社・三宝電機・大阪電設工業・住友電設共同企業体]	兵庫県
オーク設備工業(株)	浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業新築電気設備工事 [当社・関電工・住友電設共同企業体]	埼玉県
大成建設(株)	ドバイ・パームジュメイラ自動車トンネル新築電気空調衛生設備工事	アラブ首長国連邦
全日本空輸(株)	全日空ビジネスセンタービル電気設備改修更新工事	東京都
(財)京阪神ケーブルビジョン	KCV施設グレードアップ工事(大阪南地区)	大阪府

③ 手持工事高(平成19年9月30日現在)

得意先	手持工事高	
	(百万円)	(%)
関西電力株式会社	13,810	3.8
官公庁	16,546	4.5
一般民間会社	334,697	91.7
計	365,054	100

○手持工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所	完成予定年月
三菱地所㈱	丸の内S F計画タワー棟他強電、弱電設備工事	東京都	平成21年 4月
愛媛県宇和島市	市立宇和島病院改築工事(電気設備工事)	愛媛県	平成21年 3月
㈱新出雲ウインドファーム	新出雲風力発電所建設工事	島根県	平成21年 8月
㈱竹中工務店	(仮称)ヨコハマポートサイドA-3街区第2期業務棟建設に伴う電気工事	神奈川県	平成22年 3月
関西電力㈱	浜寺地区管路新設工事ならびに除却工事	大阪府	平成20年 3月
大成建設㈱	マレーシアジマ石炭火力発電所変電設備工事	マレーシア	平成20年 2月

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、国内民間需要に支えられた景気回復が持続すると見込まれる一方、米国・中国など海外景気の先行き不透明感が強まっており、我が国経済への影響が懸念される。

建設業界は、公共工事の削減が続く中、設備投資が活発な民間工事でも受注競争の激化に建設資材・労務費の上昇が加わるなど、厳しい状況が続くと思われる。

このような景況下において、当社グループは引き続き、受注の拡大、利益の向上に総力を結集していく所存である。

(会社の支配に関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上を図っていくことが最重要課題であると考えている。また、当社取締役会の同意を得ることなく行われる当社株式の大量買付け行為については、その受入れの可否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものであると認識しているが、明らかに株主共同の利益を害するような会社買収に対しては対抗していく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

5 【研究開発活動】

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当中間連結会計期間における研究開発費は204百万円であった。また、当社の研究開発は、京都研究所をはじめ、技術本部CSサービス部・プラントエンジニアリング部、電力本部ネットワーク工事部・電力工事部、情報通信エンジニアリング本部情報通信工事部・情報通信システム部に研究開発の部署を置き、研究開発活動に取り組んでいる。特に、電力関係については関西電力株式会社の支援・協力のもと研究開発活動を進めている。当中間連結会計期間における当社の主な研究開発活動は、次のとおりである。

- ・エコステーション2によるローコストで構築できるエネルギー管理システムの開発

当社は、平成17年6月に㈱コンテックと共同で「エコステーション2」を開発した。これは、地球規模での省エネルギー対策が求められる中、ネットワーク時代に対応した新しい電力監視システムで、電力計測モジュールを工場やビルの計測箇所に取り付け、LANに接続するだけで、オフィスの自席から電力監視が可能となるシステムである。

今般、従来からの課題であった複数の計測地点を1台のパソコンで監視できる機能と小規模ユーザーでもローコストで構築できるエネルギー監視システムパッケージを開発し、現在機能の検証中である。また、今後はデータ通信機能のメーカー互換性を見据えて、現状対応していないメーカーのシーケンサ（制御用コンピュータ）についても適応できるよう機能の拡充を図る予定である。

第3 【設備の状況】

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれていない。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において連結対象となった4社の設備が、新たに当社グループの主要な設備となった。当該設備の状況は以下のとおりである。

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地		合計	
						面積(㎡)	金額		
㈱西原衛生工業所 (東京都港区)	753	62	0	1	30	4,720	209	1,057	469
西原工事㈱ (東京都大田区)	—	0	0	0	0	—	—	2	61
共和工業㈱ (名古屋市東区)	0	0	1	—	1	—	—	3	25
㈱エスタナイン (東京都渋谷区)	—	—	0	—	0	—	—	0	6
計	753	62	2	2	33	4,720	209	1,065	561

(注) 建設仮勘定は含まない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,065,080	266,065,080	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	—
計	266,065,080	266,065,080	—	—

(注) 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株 (建物・機械・工具: 118千円)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	266,065,080	—	26,411,487	—	29,657,255

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	88,905	33.41
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2-27	14,507	5.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,723	3.65
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	9,496	3.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,288	3.49
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー5050 19(常任代理人株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	A I B I N T E R N A T I O N A L C E N T R E P . O . B O X 5 1 8 I F S C D U B L I N , I R E L A N D (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,019	1.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,632	0.98
神戸道雄	兵庫県宝塚市	2,616	0.98
タムツ(常任代理人株式会社 三菱東京UFJ銀行)	P . O . B O X 2 9 9 2 R I Y A D H 1 1 1 6 9 K I N G D O M O F S A U D I A R A B I A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決 済事業部)	2,316	0.87
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデツクアカウン ト(常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	A V E N U E D E S A R T S , 3 5 K U N S T L A A N , 1 0 4 0 B R U S S E L S , B E L G I U M (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決 済事業部)	1,517	0.57
計	—	145,022	54.50

(注) 1 千株未満の端数を切捨てて表示している。

2 当社は自己株式18,638千株(7.00%)を保有しているが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,638,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,424,000	245,418	同上
単元未満株式	普通株式 2,003,080	—	同上
発行済株式総数	266,065,080	—	—
総株主の議決権	—	245,418	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれている。ただし、議決権の数からは除いている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式746株、証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	18,638,000	—	18,638,000	7.00
計	—	18,638,000	—	18,638,000	7.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,280	1,132	1,094	1,150	1,180	1,054
最低(円)	1,050	983	1,003	1,033	936	951

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、有恒監査法人により中間監査を受けている。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、大阪監査法人により中間監査を受けている。

なお、有恒監査法人は、平成19年7月1日付をもってナニワ監査法人と合併し、名称を大阪監査法人に変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金預金	※1	37,409			45,935			52,957		
2 受取手形	※4	14,625			17,631			17,001		
3 完成工事 未収入金等		76,716			88,589			124,640		
4 有価証券		999			-			-		
5 未成工事 支出金等		113,835			134,788			99,337		
6 繰延税金資産		5,748			6,275			5,777		
7 その他		5,550			10,654			6,329		
貸倒引当金		△2,339			△3,243			△3,298		
流動資産 合計		252,547		52.9	300,631		58.0	302,745		57.6
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物・構築物	※1	79,988			82,127			80,236		
(2) 機械・運搬具		19,369			19,739			18,656		
(3) 工具器具・ 備品		9,991			10,122			9,880		
(4) 土地	※1	57,681			55,997			55,816		
減価償却 累計額		△69,645		20.4	△72,236		18.5	△69,603		18.1
2 無形固定資産		1,142		0.2	1,819		0.4	1,284		0.2
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券	※1	103,092			96,763			105,726		
(2) 長期貸付金	※1	3,146			251			80		
(3) 前払年金費用		379			639			210		
(4) 繰延税金資産		214			424			404		
(5) その他	※1	23,770			26,122			24,210		
貸倒引当金		△4,521		26.4	△3,653		23.2	△3,727		24.1
固定資産 合計		224,610		47.1	218,118		42.0	223,175		42.4
資産合計		477,157		100	518,749		100	525,921		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
1 支払手形		1,591		11,414		7,266	
2 工事未払金等		52,973		54,459		76,988	
3 短期借入金		16,737		21,417		15,522	
4 未払法人税等		2,759		4,315		5,611	
5 繰延税金負債		1		0		0	
6 未成工事受入金		51,358		70,817		56,414	
7 工事損失引当金		2,985		3,597		1,816	
8 完成工事補償 引当金		228		381		265	
9 役員賞与引当金		-		-		182	
10 その他	16,090		17,101		21,580		
流動負債 合計		144,726	30.3	183,505	35.4	185,648	35.3
II 固定負債							
1 長期借入金		720		1,166		720	
2 繰延税金負債		11,680		10,377		13,706	
3 退職給付引当金		12,033		13,372		11,862	
4 役員退職慰労 引当金		47		244		60	
5 その他		44		253		44	
固定負債 合計		24,525	5.1	25,414	4.9	26,394	5.0
負債合計		169,251	35.5	208,920	40.3	212,043	40.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		26,411	5.5	26,411	5.1	26,411	5.0
2 資本剰余金		29,847	6.3	29,847	5.8	29,847	5.7
3 利益剰余金		236,945	49.7	242,378	46.7	240,832	45.8
4 自己株式		△15,537	△3.3	△15,684	△3.0	△15,586	△3.0
株主資本合計		277,666	58.2	282,953	54.5	281,504	53.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		30,234	6.3	26,287	5.1	32,192	6.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	△2	△0.0	0	0.0
3 為替換算調整 勘定		△132	△0.0	152	0.0	△0	△0.0
評価・換算 差額等合計		30,101	6.3	26,436	5.1	32,192	6.1
III 少数株主持分		137	0.0	438	0.1	181	0.0
純資産合計		307,905	64.5	309,828	59.7	313,878	59.7
負債純資産合計		477,157	100	518,749	100	525,921	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			203,809	100		216,305	100		482,125	100
II 完成工事原価			178,878	87.8		189,602	87.7		427,812	88.7
完成工事総利益			24,931	12.2		26,702	12.3		54,312	11.3
III 販売費及び 一般管理費	※1		18,227	8.9		20,036	9.3		37,469	7.8
営業利益			6,703	3.3		6,665	3.1		16,843	3.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		166			220			389		
2 受取配当金		494			537			842		
3 不動産等賃貸料		123			168			246		
4 持分法による 投資利益		75			26			80		
5 その他		318	1,178	0.6	329	1,282	0.6	718	2,277	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		145			348			307		
2 貸倒引当金 繰入額		450			2			504		
3 その他		271	867	0.4	472	823	0.4	440	1,252	0.3
経常利益			7,014	3.4		7,125	3.3		17,868	3.7
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	287			108			692		
2 固定資産売却益	※3	87			276			1,255		
3 投資有価証券 売却益		18			172			715		
4 出資金譲渡益		190	584	0.3	-	558	0.3	190	2,853	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産 売却損	※4	65			-			153		
2 固定資産売却損	※4	-			55			-		
3 固定資産除却損		-			59			-		
4 減損損失	※5	28			6			689		
5 投資有価証券 評価損		250			386			517		
6 会員権等評価損		2			39			66		
7 関係会社 整理損失		-	347	0.2	-	548	0.3	81	1,508	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			7,251	3.6		7,134	3.3		19,212	4.0
法人税、住民税 及び事業税		2,726			4,306			8,993		
法人税等調整額		627	3,354	1.6	△490	3,815	1.8	1,046	10,040	2.1
少数株主利益			8	0.0		-			36	0.0
少数株主損失			-	-		83	0.0		-	-
中間(当期) 純利益			3,888	1.9		3,402	1.6		9,136	1.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,411	29,784	236,462	△14,454	278,204
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△3,228		△3,228
役員賞与(注)			△176		△176
中間純利益			3,888		3,888
自己株式の取得				△2,719	△2,719
自己株式の処分		62		1,635	1,698
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	62	482	△1,083	△538
平成18年9月30日残高(百万円)	26,411	29,847	236,945	△15,537	277,666

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,996	△98	34,897	146	313,249
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△3,228
役員賞与(注)					△176
中間純利益					3,888
自己株式の取得					△2,719
自己株式の処分					1,698
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,762	△34	△4,796	△8	△4,804
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△4,762	△34	△4,796	△8	△5,343
平成18年9月30日残高(百万円)	30,234	△132	30,101	137	307,905

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	26,411	29,847	240,832	△15,586	281,504
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,856		△1,856
中間純利益			3,402		3,402
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	1,546	△97	1,448
平成19年9月30日残高(百万円)	26,411	29,847	242,378	△15,684	282,953

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	32,192	0	△0	32,192	181	313,878
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,856
中間純利益						3,402
自己株式の取得						△99
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,905	△3	153	△5,755	256	△5,498
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,905	△3	153	△5,755	256	△4,049
平成19年9月30日残高(百万円)	26,287	△2	152	26,436	438	309,828

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,411	29,784	236,462	△14,454	278,204
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△3,228		△3,228
剰余金の配当			△1,361		△1,361
役員賞与(注)			△176		△176
当期純利益			9,136		9,136
自己株式の取得				△2,770	△2,770
自己株式の処分		62		1,638	1,701
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	62	4,369	△1,132	3,299
平成19年3月31日残高(百万円)	26,411	29,847	240,832	△15,586	281,504

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,996	-	△ 98	34,897	146	313,249
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△3,228
剰余金の配当						△1,361
役員賞与(注)						△176
当期純利益						9,136
自己株式の取得						△2,770
自己株式の処分						1,701
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,804	0	97	△ 2,705	35	△ 2,669
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 2,804	0	97	△ 2,705	35	629
平成19年3月31日残高(百万円)	32,192	0	△ 0	32,192	181	313,878

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		7,251	7,134	19,212
減価償却費		1,895	2,237	4,036
減損損失		28	6	689
のれん償却額		7	96	12
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		208	△218	309
工事損失引当金の増減額 (減少:△)		1,391	1,075	222
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△304	686	△477
受取利息及び受取配当金		△660	△758	△1,232
支払利息		145	348	307
為替差損益(差益:△)		△29	93	△29
持分法による投資損益 (益:△)		△75	△26	△80
投資有価証券評価損		250	386	517
会員権等評価損		2	39	66
有形固定資産売却損益 (益:△)		△22	-	△1,101
有形固定資産売却損益 (益:△)		-	△220	-
有形固定資産除却損		-	59	-
投資有価証券売却損益 (益:△)		△18	△172	△715
売上債権の増減額 (増加:△)		19,056	45,386	△31,004
未成工事支出金等の増減額 (増加:△)		△22,970	△21,316	△8,441
前払年金費用の増減額 (増加:△)		396	△428	564
その他資産の増減額 (増加:△)		99	△2,918	△942
仕入債務の増減額 (減少:△)		△10,587	△31,651	19,185
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		2,870	9,381	7,881
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△2,662	△1,450	△770
その他負債の増減額 (減少:△)		△3,321	△3,734	477
役員賞与支払額		△176	-	△176
小計		△7,225	4,036	8,513
利息及び配当金の受取額		718	791	1,234
利息の支払額		△145	△348	△307
法人税等の支払額		△5,895	△5,752	△9,431
営業活動による キャッシュ・フロー		△12,548	△1,273	7

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△15	△115	△3
定期預金の払出による収入		78	398	73
有価証券の取得による支出		-	△2,014	△1,000
有価証券の売却による収入		500	2,014	1,500
有形固定資産 の取得による支出		△1,043	△1,790	△3,429
有形固定資産 の売却による収入		125	257	3,174
投資有価証券 の取得による支出		△9,165	△300	△14,641
投資有価証券 の売却による収入		3,481	2,300	10,085
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		-	△301	-
貸付けによる支出		△23	△10	△24
貸付金の回収による収入		15	251	3,087
その他固定資産の増減額 (増加：△)		1,679	673	973
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,367	1,362	△203
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		698	△1,735	△549
長期借入金 の返済による支出		-	△2,649	-
社債の償還による支出		-	△880	-
少数株主への株式の発行に よる収入		15	-	15
自己株式の取得による支出		△2,719	△99	△2,770
自己株式の売却による収入		1,698	2	1,701
配当金の支払額		△3,228	△1,856	△4,590
少数株主への配当金 の支払額		-	△2	-
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,535	△7,221	△6,194
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		14	1	507
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)		△20,437	△7,130	△5,882
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		58,731	52,848	58,731
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	38,294	45,717	52,848

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(21社)を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名 近電商事株式会社 近電設備株式会社 株式会社メックス 株式会社アレフネット ユー・エス・キンデン・コーポレーション</p>	<p>連結子会社数 24社</p> <p>主要な連結子会社名 近電商事株式会社 近電設備株式会社 株式会社メックス 株式会社アレフネット ユー・エス・キンデン・コーポレーション ワサ・エレクトリカル・サービス・インク 株式会社西原衛生工業所 なお、株式取得により、株式会社西原衛生工業所を子会社化し、同社の子会社である西原工事株式会社、共和工業株式会社及び株式会社エスタナインとともに、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>非連結子会社名 日本リバテック株式会社 非連結子会社は、会社解散に伴う清算手続中のため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名 日本リバテック株式会社 非連結子会社は、平成19年1月27日をもって会社を解散したため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(6社)のうち、次の関連会社4社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名 株式会社近貨 阪急鉄工株式会社 シュネデールエレクトリックエンジニアリング株式会社 ピンタイ・キンデン・コーポレーション・パハッド</p>	<p>非連結子会社(1社)及び関連会社(8社)のうち、次の関連会社4社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名 株式会社近貨 阪急鉄工株式会社 シュネデールエレクトリックエンジニアリング株式会社 ピンタイ・キンデン・コーポレーション・パハッド</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 日本リバテック株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社は、会社解散に伴う清算手続中のため、持分法を適用していない。</p>	<p>非連結子会社(1社)及び関連会社(7社)のうち、次の関連会社4社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名 株式会社近貨 阪急鉄工株式会社 シュネデールエレクトリックエンジニアリング株式会社 ピンタイ・キンデン・コーポレーション・パハッド</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 日本リバテック株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社は、会社解散に伴う清算手続中のため、持分法を適用していない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>持分法非適用の関連会社名 ヌサンタラ・エクスプロ レイション・アンド・プ ロダクション・センディ リアン・バハッド</p> <p>当社は上記の持分法非適 用の関連会社株式の38%を 取得しているが、株式保有 が一時的であるため、持分 法を適用していない。</p> <p>吉田施設整備S P C株式 会社</p> <p>上記の持分法非適用の関 連会社は、中間純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であるため、持分法 の適用から除外している。</p>	<p>持分法非適用の関連会社名 ヌサンタラ・エクスプロ レイション・アンド・プ ロダクション・センディ リアン・バハッド</p> <p>当社は上記の持分法非適 用の関連会社株式の38%を 取得しているが、株式保有 が一時的であるため、持分 法を適用していない。</p> <p>吉田施設整備S P C株式 会社 おおたかの森P F I株式 会社 株式会社サンユー</p> <p>上記の持分法非適用の関 連会社3社は、それぞれ中 間純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適 用範囲から除外している。</p>	<p>持分法非適用の関連会社名 ヌサンタラ・エクスプロ レイション・アンド・プ ロダクション・センディ リアン・バハッド</p> <p>当社は上記の持分法非適 用の関連会社株式の38%を 取得しているが、株式保有 が一時的であるため、持分 法を適用していない。</p> <p>吉田施設整備S P C株式 会社 おおたかの森P F I株式 会社</p> <p>上記の持分法非適用の関 連会社2社は、それぞれ当 期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適 用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の(中 間)決算日等に関 する事項	<p>連結子会社のうち、ユ ー・エス・キンデン・コー ポレーション、ワサ・エレ クトリカル・サービス・イン ク、キンデン・パシフィ ック・コーポレーション、 近電国際有限公司、キンデ ン・ベトナム・カンパニ ー・リミテッド、キンデン コウ(タイランド)・カンパ ニー・リミテッド、キンデ ン・フィルス・コーポレー ション、ピー・ティー・キ ンデン・インドネシアの中 間決算日は6月30日であ る。中間連結財務諸表の作 成にあたっては同中間決算 日現在の中間財務諸表を使 用している。ただし、7月 1日から9月30日までの期 間に発生した重要な取引に ついては、連結上必要な調 整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の 中間決算日は中間連結財務 諸表提出会社と同一であ る。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、ユ ー・エス・キンデン・コー ポレーション、ワサ・エレ クトリカル・サービス・イン ク、キンデン・パシフィ ック・コーポレーション、 近電国際有限公司、キンデ ン・ベトナム・カンパニ ー・リミテッド、キンデン コウ(タイランド)・カンパ ニー・リミテッド、キンデ ン・フィルス・コーポレー ション、ピー・ティー・キ ンデン・インドネシアの決 算日は12月31日である。連 結財務諸表の作成にあたっ ては同決算日現在の財務諸 表を使用している。ただ し、1月1日から連結決算 日3月31日までの期間に発 生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行 っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の 事業年度は連結財務諸表提 出会社と同一である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>—————</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品等 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品等 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品等 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～7年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～7年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ45百万円減少している。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～7年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高のうち当社に瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>—————</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ114百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高のうち当社に瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社(9社)は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金内規に基づき計算した当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>—————</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社(13社)は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金内規に基づき計算した当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ182百万円減少している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社(10社)は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金内規に基づき計算した当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法			
(5) 重要なヘッジ会計の方法			

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社は工事完成基準によっており、在外連結子会社は工事進行基準によっている。</p>	<p>及び金利キャップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p>
5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、307,767百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、313,695百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「固定資産売却損」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「固定資産売却損」と「固定資産除却損」に区分して表示することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損」には、「固定資産売却損」21百万円及び「固定資産除却損」43百万円が含まれている。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増減額(減少:△)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増減額(減少:△)」に518百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「有形固定資産売却損益(益:△)」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から、「有形固定資産売却損益(益:△)」と「有形固定資産除却損」に区分して表示することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「有形固定資産売却損益(益:△)」には、「有形固定資産売却損益(益:△)」△65百万円及び「有形固定資産除却損」43百万円が含まれている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1	<p>担保に供している資産</p> <p>下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。</p> <p>長期貸付金 54百万円 <u>投資有価証券(株式) 18百万円</u> 合計 72百万円</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>下記の資産は短期借入金(長期借入金からの振替分を含む。)1,545百万円及び長期借入金906百万円の担保に供している。</p> <p>現金預金(定期預金) 160百万円 土地・建物 337百万円 投資有価証券(株式) 1,802百万円 投資その他の資産・その他(長期預金) 400百万円 <u>合計 2,699百万円</u></p> <p>下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。</p> <p>長期貸付金 54百万円 <u>投資有価証券(株式) 18百万円</u> 合計 72百万円</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。</p> <p>長期貸付金 54百万円 <u>投資有価証券(株式) 18百万円</u> 合計 72百万円</p>
2	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。</p> <p>BAN-BANテレビ(株) 他の支払共用料に 161百万円対するもの</p>	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。</p> <p>BAN-BANテレビ(株) 他の支払共用料に 141百万円対するもの</p>	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。</p> <p>BAN-BANテレビ(株) 他の支払共用料に 35百万円対するもの</p>
3	—————	<p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,263百万円</p>	—————
※4	<p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 505百万円 支払手形 9百万円</p>	<p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,179百万円</p>	<p>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 619百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 8,116百万円 退職給付費用 647百万円 貸倒引当金 188百万円 繰入額	販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 8,735百万円 退職給付費用 712百万円	販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 16,221百万円 退職給付費用 1,295百万円 貸倒引当金 775百万円 繰入額
※2	前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入額 275百万円 償却済債権取立額 11百万円 合計 287百万円	前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入額 98百万円 償却済債権取立額 10百万円 合計 108百万円	前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入額 675百万円 償却済債権取立額 17百万円 合計 692百万円
※3	固定資産売却益の内訳 建物・機械 0百万円 土地 62百万円 会員権等 23百万円 合計 87百万円	固定資産売却益の内訳 機械・運搬具・備品 1百万円 土地 255百万円 会員権等 19百万円 合計 276百万円	固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 機械・運搬具・備品 4百万円 土地 1,009百万円 会員権等 84百万円 貸付債権 156百万円 合計 1,255百万円
※4	固定資産売却損の内訳 建物・構築物 17百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 39百万円 土地 8百万円 会員権等 0百万円 合計 65百万円	固定資産売却損の内訳 建物 2百万円 運搬具 2百万円 土地 50百万円 合計 55百万円	固定資産売却損の内訳 建物・構築物 13百万円 機械・運搬具 107百万円 工具器具・備品 24百万円 土地 8百万円 会員権等 0百万円 合計 153百万円

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																					
※5	<p>減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当会社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊 休 資 産</td> <td>近畿圏 4件</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>東北・ 北関東 3件</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当会社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊 休 資 産	近畿圏 4件	土地	17	東北・ 北関東 3件	土地	11	<p>減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当会社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊 休 資 産</td> <td>近畿圏 2件</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東北 2件</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当会社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊 休 資 産	近畿圏 2件	土地	1	東北 2件	土地	5	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当会社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊 休 資 産</td> <td>近畿圏 5件</td> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>東北・ 北関東 3件</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>事業 用 資 産</td> <td>近畿圏 1件</td> <td>建物・ 機械設 備等</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table> <p>当会社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>遊休資産については、継続的な地価の下落により、また、事業用資産については、連結子会社1社の経営環境の悪化により、上記の各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(689百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地30百万円、建物136百万円、機械装置479百万円、その他42百万円である。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価している。また、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いて算定している。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊 休 資 産	近畿圏 5件	土地	18	東北・ 北関東 3件	土地	11	事業 用 資 産	近畿圏 1件	建物・ 機械設 備等	659
用途	地域	種類	金額 (百万円)																																					
遊 休 資 産	近畿圏 4件	土地	17																																					
	東北・ 北関東 3件	土地	11																																					
用途	地域	種類	金額 (百万円)																																					
遊 休 資 産	近畿圏 2件	土地	1																																					
	東北 2件	土地	5																																					
用途	地域	種類	金額 (百万円)																																					
遊 休 資 産	近畿圏 5件	土地	18																																					
	東北・ 北関東 3件	土地	11																																					
事業 用 資 産	近畿圏 1件	建物・ 機械設 備等	659																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式数				
普通株式(千株)	266,065	-	-	266,065
合計	266,065	-	-	266,065
自己株式				
普通株式(千株)	17,687	2,852	2,040	18,499
合計	17,687	2,852	2,040	18,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,852千株は、自己株式の市場買付けに伴う増加2,803千株及び単元未満株式の買取による増加49千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,040千株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少2,034千株及び単元未満株式の買増請求に伴う減少6千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,228百万円	13円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,361百万円	利益剰余金	5.5円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式数				
普通株式(千株)	266,065	-	-	266,065
合 計	266,065	-	-	266,065
自己株式				
普通株式(千株)	18,550	90	2	18,638
合 計	18,550	90	2	18,638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、単元未満株式の買取によるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,856百万円	7.5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	1,360百万円	利益剰余金	5.5円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式(千株)	266,065	-	-	266,065
合計	266,065	-	-	266,065
自己株式				
普通株式(千株)	17,687	2,906	2,043	18,550
合計	17,687	2,906	2,043	18,550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,906千株は、自己株式の市場買付けに伴う増加2,803千株及び単元未満株式の買取による増加103千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,043千株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少2,034千株及び単元未満株式の買増請求に伴う減少9千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,228百万円	13円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,361百万円	5.5円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,856百万円	利益剰余金	7.5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 37,409百万円 有価証券勘定 999百万円 預入期間が 3か月を超える △115百万円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 38,294百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金預金勘定 45,935百万円 預入期間が 3か月を超える △217百万円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 45,717百万円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 52,957百万円 預入期間が 3か月を超える △108百万円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 52,848百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	160	68	92	車両運搬具	291	136	155	車両運搬具	187	79	108
工具器具・備品	3,204	1,553	1,651	工具器具・備品	3,067	1,408	1,659	工具器具・備品	2,060	961	1,098
合計	3,365	1,621	1,744	合計	3,358	1,544	1,814	合計	2,247	1,041	1,206
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 487百万円 1年超 1,256百万円 合計 1,744百万円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 595百万円 1年超 1,219百万円 合計 1,814百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 404百万円 1年超 801百万円 合計 1,206百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 361百万円 減価償却費相当額 361百万円				(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 421百万円 減価償却費相当額 421百万円				(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 569百万円 減価償却費相当額 569百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社 債	21,530	21,218	△312	20,020	19,675	△344	22,025	21,768	△256
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	21,530	21,218	△312	20,020	19,675	△344	22,025	21,768	△256

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株 式	23,776	74,675	50,898	25,709	69,937	44,227	23,436	77,632	54,195
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	1,002	1,003	0	-	-	-	-	-	-
合 計	24,778	75,678	50,899	25,709	69,937	44,227	23,436	77,632	54,195

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(1)満期保有目的の債券 信託受益権 公募債以外の内国非上場債	999百万円 —	— 220百万円	— 220百万円
(2)その他有価証券 非上場株式	3,458百万円	4,029百万円	3,375百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当中間連結会計期間において、250百万円(その他有価証券で時価のある株式179百万円、時価のない株式70百万円)減損処理を行っている。 なお、当該株式の減損にあたっては、「著しい下落」の判断基準を、「時価のあるものについては時価が、時価のないものについては1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。	当中間連結会計期間において、386百万円(その他有価証券で時価のある株式166百万円、時価のない株式220百万円)減損処理を行っている。 なお、当該株式の減損にあたっては、「著しい下落」の判断基準を、「時価のあるものについては時価が、時価のないものについては1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。	当連結会計年度において、517百万円(その他有価証券で時価のある株式128百万円、時価のない株式389百万円)減損処理を行っている。 なお、当該株式の減損にあたっては、「著しい下落」の判断基準を、「時価のある株式については時価が、時価のない株式については1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

当会社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	250	△7	△7
金利	金利キャップ取引 買建	300	0	0
合計		550	△6	△6

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

当会社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はない。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業(建設事業)の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業(建設事業)の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はない。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,243.18円	1株当たり純資産額 1,250.43円	1株当たり純資産額 1,267.39円
1株当たり中間純利益 15.67円	1株当たり中間純利益 13.75円	1株当たり当期純利益 36.86円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 15.64円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 36.83円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,888	3,402	9,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,888	3,402	9,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,160	247,462	247,871
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	477	-	209
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)(千株)	(477)	-	(209)

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	307,905	309,828	313,878
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	137	438	181
(うち少数株主持分) (百万円)	(137)	(438)	(181)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	307,767	309,390	313,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式数(千株)	247,565	247,426	247,514

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>当社は、平成19年 3月 8日開催の取締役会において、株式会社西原衛生工業所の株式を取得（子会社化）することの基本合意書を締結する決議をし、平成19年 4月 9日をもって株式取得を完了いたしました。また、平成19年 4月20日に同社の第三者割当増資の引き受けを実施いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 現在、設備工事業界は、価格競争、公共工事の減少などにより、非常に厳しい環境下にあります。当社も、今後さらに成長・発展を遂げるため、既存事業以外に長期的に安定した事業分野の開拓を推進しております。株式会社西原衛生工業所は、今年創立90周年を迎える衛生設備工事業界の老舗で、強い基盤とブランド力を有しており、衛生設備工事の売上も業界トップクラスの会社です。当社は、従来から空調工事などの環境関連部門の事業を展開してきましたが、衛生設備工事分野での豊富な実績と経歴を持つ当社がきんぐグループに加わることにより、総合力の強化を図り、両社がともに総合設備工事業界の地位を盤石にしようとするものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 株式会社西原</p> <p>(3) 新たに子会社とする会社の概要 商号 株式会社西原衛生工業所 主な事業内容 給排水衛生設備工事 資本金 1,022百万円 発行済株式数 1,540,000株 業績（平成19年 3月期） 売上高 36,218百万円 経常損失 2,149百万円 当期純損失 2,237百万円 総資産 33,787百万円 純資産 2,339百万円</p> <p>(4) 株式取得の概要 取得する株式数 1,400,000株 取得価格 3,220百万円 取得後の持分比率 90.9%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		30,078		32,885		43,850	
2 受取手形	※4	14,345		16,185		16,644	
3 完成工事 未収入金		72,452		79,319		118,773	
4 有価証券		999		-		-	
5 未成工事支出金		109,818		109,070		94,707	
6 材料貯蔵品		2,358		2,728		2,661	
7 その他		10,732		20,348		12,370	
貸倒引当金		△2,323		△3,226		△3,277	
流動資産合計		238,462	52.0	257,311	55.1	285,730	56.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	31,514		30,309		31,047	
(2) 土地		56,890		54,990		55,022	
(3) その他	※1	4,574		5,630		5,171	
計		92,980		90,929		91,241	
2 無形固定資産		1,094		1,166		1,233	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	98,452		89,183		100,509	
(2) その他	※2	31,947		32,908		29,959	
貸倒引当金		△4,521		△4,355		△4,482	
計		125,879		117,736		125,986	
固定資産合計		219,954	48.0	209,832	44.9	218,462	43.3
資産合計		458,416	100	467,144	100	504,192	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,532		6,022		7,266	
2 工事未払金		50,708		47,166		72,971	
3 短期借入金		15,470		15,070		15,170	
4 未払法人税等		2,496		4,018		5,063	
5 未成工事受入金		50,239		57,238		54,766	
6 工事損失引当金		2,985		3,266		1,816	
7 完成工事補償 引当金		149		230		174	
8 役員賞与引当金		-		-		106	
9 関係会社 整理損失引当金		-		446		446	
10 その他	※5	15,091		14,614		20,369	
流動負債合計		138,673	30.3	148,073	31.7	178,150	35.3
II 固定負債							
1 繰延税金負債		11,670		9,756		13,687	
2 退職給付引当金		11,636		12,100		11,454	
3 債務保証損失 引当金		321		-		-	
固定負債合計		23,628	5.2	21,856	4.7	25,141	5.0
負債合計		162,301	35.4	169,929	36.4	203,292	40.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		26,411	5.8	26,411	5.7	26,411	5.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		29,657		29,657		29,657	
(2) その他 資本剰余金		189		190		190	
資本剰余金合計		29,847	6.5	29,847	6.4	29,847	5.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,602		6,602		6,602	
(2) その他 利益剰余金							
別途積立金		214,600		219,400		214,600	
繰越利益 剰余金		3,967		4,239		6,832	
利益剰余金合計		225,170	49.1	230,241	49.3	228,035	45.2
4 自己株式		△15,537	△3.4	△15,684	△3.4	△15,586	△3.1
株主資本合計		265,890	58.0	270,817	58.0	268,707	53.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		30,223	6.6	26,403	5.7	32,191	6.4
2 繰延ヘッジ損益		-	-	△5	△0.0	0	0.0
評価・換算 差額等合計		30,223	6.6	26,397	5.7	32,192	6.4
純資産合計		296,114	64.6	297,214	63.6	300,900	59.7
負債純資産合計		458,416	100	467,144	100	504,192	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 完成工事高			201,326	100		203,091	100		471,742	100	
II 完成工事原価			178,486	88.7		179,173	88.2		422,753	89.6	
完成工事総利益			22,839	11.3		23,918	11.8		48,989	10.4	
III 販売費及び 一般管理費			16,726	8.3		17,212	8.5		33,953	7.2	
営業利益			6,113	3.0		6,706	3.3		15,035	3.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			95			95			219		
2 その他			1,237	1,332	0.7	1,227	1,323	0.7	2,219	2,439	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			129			156			270		
2 貸倒引当金 繰入額			450			35			504		
3 債務保証損失 引当金繰入額			30			-			-		
4 その他			267	876	0.4	350	542	0.3	432	1,207	0.3
經常利益			6,569	3.3		7,486	3.7		16,267	3.4	
VI 特別利益			582	0.3		544	0.3		3,140	0.7	
VII 特別損失	※2		297	0.1		498	0.2		2,094	0.4	
税引前中間 (当期)純利益			6,854	3.4		7,533	3.7		17,313	3.7	
法人税、住民税 及び事業税			2,415			3,875			8,017		
法人税等調整額			637	3,052	1.5	△405	3,470	1.7	1,267	9,285	2.0
中間(当期) 純利益			3,802	1.9		4,063	2.0		8,028	1.7	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	26,411	29,657	127	29,784	6,602	210,300	7,796	224,699	△14,454	266,441
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△3,228	△3,228		△3,228
役員賞与(注)							△102	△102		△102
別途積立金の積立(注)						4,300	△4,300	-		-
中間純利益							3,802	3,802		3,802
自己株式の取得									△2,719	△2,719
自己株式の処分			62	62					1,635	1,698
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	62	62	-	4,300	△3,829	470	△1,083	△551
平成18年9月30日残高(百万円)	26,411	29,657	189	29,847	6,602	214,600	3,967	225,170	△15,537	265,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	34,967	34,967	301,409
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△3,228
役員賞与(注)			△102
別途積立金の積立(注)			-
中間純利益			3,802
自己株式の取得			△2,719
自己株式の処分			1,698
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,743	△4,743	△4,743
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△4,743	△4,743	△5,294
平成18年9月30日残高(百万円)	30,223	30,223	296,114

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	26,411	29,657	190	29,847	6,602	214,600	6,832	228,035	△15,586	268,707
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,856	△1,856		△1,856
別途積立金の積立						4,800	△4,800	-		-
中間純利益							4,063	4,063		4,063
自己株式の取得									△99	△99
自己株式の処分			0	0					2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	4,800	△2,593	2,206	△97	2,109
平成19年9月30日残高(百万円)	26,411	29,657	190	29,847	6,602	219,400	4,239	230,241	△15,684	270,817

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	32,191	0	32,192	300,900
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,856
別途積立金の積立				-
中間純利益				4,063
自己株式の取得				△99
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,788	△6	△5,795	△5,795
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,788	△6	△5,795	△3,685
平成19年9月30日残高(百万円)	26,403	△5	26,397	297,214

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	26,411	29,657	127	29,784	6,602	210,300	7,796	224,699	△14,454	266,441
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△3,228	△3,228		△3,228
剰余金の配当							△1,361	△1,361		△1,361
役員賞与(注)							△102	△102		△102
別途積立金の積立(注)						4,300	△4,300	-		-
当期純利益							8,028	8,028		8,028
自己株式の取得									△2,770	△2,770
自己株式の処分			62	62					1,638	1,701
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	62	62	-	4,300	△964	3,335	△1,132	2,265
平成19年3月31日残高(百万円)	26,411	29,657	190	29,847	6,602	214,600	6,832	228,035	△15,586	268,707

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	34,967	-	34,967	301,409
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△3,228
剰余金の配当				△1,361
役員賞与(注)				△102
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				8,028
自己株式の取得				△2,770
自己株式の処分				1,701
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,775	0	△2,774	△2,774
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,775	0	△2,774	△508
平成19年3月31日残高(百万円)	32,191	0	32,192	300,900

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>———</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～7年</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～7年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ38百万円減少している。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～7年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ105百万円減少している。 無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高のうち当社に瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左 工事損失引当金 同左 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高のうち当社に瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却処理することとしている。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ106百万円減少している。</p> <p>関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却処理することとしている。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	——	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。 長期請負工事に係る収益の計上基準も工事完成基準を採用している。	消費税等の会計処理 同左 完成工事高の計上基準 同左	消費税等の会計処理 同左 完成工事高の計上基準 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、296,114百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、300,899百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において、「支払利息割引料」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「支払利息」と表示している。</p>	—————

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 63,834百万円	有形固定資産減価償却累計額 64,836百万円	有形固定資産減価償却累計額 63,639百万円
※2	担保資産 下記の資産はPFI事業を営む 当社出資会社の借入金の担保に供 している。 投資有価証券(株式) 16百万円 投資その他の資産・ その他(長期貸付金他) 56百万円 合計 72百万円	担保資産 下記の資産はPFI事業を営む 当社出資会社の借入金の担保に供 している。 投資有価証券(株式) 16百万円 投資その他の資産・ その他(長期貸付金他) 56百万円 合計 72百万円	担保資産 下記の資産はPFI事業を営む 当社出資会社の借入金の担保に供 している。 長期貸付金 54百万円 投資有価証券(株式) 16百万円 関係会社株式 2百万円 合計 72百万円
3	保証債務 下記の会社の工事履行保証及び 銀行借入金等について保証を行っ ている。 ワサ・エレクトリ カル・サービス・ インク 4,431百万円 (37,587千US\$) キンデン・パシフ イック・コーポレ ーション 1,821百万円 (15,452千US\$) リサイクルアース ㈱ 880百万円 日本リパテック㈱ 202百万円 キンデンコウ(タ イランド)・カン パニー・リミテッ ド 152百万円 (48,500千TB.) ピー・ティー・キ ンデン・インドネ シア 36百万円 87百万円 (745千US\$) ㈱プレミネット 100百万円 キンデン・フィル ス・コーポレーシ ョン 70百万円 近電国際有限公司 27百万円 (363千S\$) BAN-BANテレビ㈱ 他 161百万円 合計 7,969百万円 上記の保証債務のうち外貨建て のものは、中間決算日の為替相場 (仲値)により円換算している。 日本リパテック㈱については、 債務保証損失引当金の額を控除し た額によっている。	保証債務 下記の会社の工事履行保証及び 銀行借入金等について保証を行っ ている。 ㈱西原衛生工業所 3,600百万円 ワサ・エレクトリ カル・サービス・ インク 2,427百万円 (21,031千US\$) キンデン・パシフ イック・コーポレ ーション 475百万円 (4,120千US\$) 近電国際有限公司 334百万円 (4,320千S\$) ㈱プレミネット 130百万円 ピー・ティー・キ ンデン・インドネ シア 66百万円 25百万円 (575,000千RP) (158千US\$) キンデン・フィル ス・コーポレーシ ョン 49百万円 (432千US\$) 2百万円 キンデン・ベトナム・カンパニー・ リミテッド 45百万円 (5,645百万 DONG) (41千US\$) キンデンコウ(タ イランド)・カン パニー・リミテッ ド 31百万円 (8,500千TB.) BAN-BANテレビ㈱ 他 141百万円 合計 7,330百万円 上記の保証債務のうち外貨建て のものは、中間決算日の為替相場 (仲値)により円換算している。	保証債務 下記の会社の工事履行保証及び 銀行借入金等について保証を行っ ている。 ワサ・エレクトリ カル・サービス・ インク 4,514百万円 (38,238千US\$) キンデン・パシフ イック・コーポレ ーション 1,883百万円 (15,956千US\$) 近電国際有限公司 150百万円 (1,933千S\$) ㈱プレミネット 110百万円 キンデン・フィル ス・コーポレーシ ョン 60百万円 (508千US\$) ピー・ティー・キ ンデン・インドネ シア 47百万円 (533,617千RP) (342千US\$) キンデンコウ(タ イランド)・カン パニー・リミテッ ド 31百万円 (8,500千TB.) BAN-BANテレビ㈱ 他 35百万円 合計 6,832百万円 上記の保証債務のうち外貨建て のものは、期末日の為替相場(仲 値)により円換算している。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※4	<p>中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 487百万円</p>	<p>中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,168百万円</p>	<p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 583百万円</p>
※5	<p>消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を差引きし、その差額(未払消費税等308百万円)を流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を差引きし、その差額(未払消費税等770百万円)を流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
1	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,411百万円</p> <p>無形固定資産 178百万円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,696百万円</p> <p>無形固定資産 176百万円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,990百万円</p> <p>無形固定資産 353百万円</p>																																	
※2	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 4件</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>東北・北関東 3件</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 4件	土地	17	東北・北関東 3件	土地	11	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 2件</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東北 2件</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 2件	土地	1	東北 2件	土地	5	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 5件</td> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>東北・北関東 3件</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 5件	土地	18	東北・北関東 3件	土地	11
用途	地域	種類	金額 (百万円)																																	
遊休資産	近畿圏 4件	土地	17																																	
	東北・北関東 3件	土地	11																																	
用途	地域	種類	金額 (百万円)																																	
遊休資産	近畿圏 2件	土地	1																																	
	東北 2件	土地	5																																	
用途	地域	種類	金額 (百万円)																																	
遊休資産	近畿圏 5件	土地	18																																	
	東北・北関東 3件	土地	11																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(千株)	17,687	2,852	2,040	18,499
合計	17,687	2,852	2,040	18,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,852千株は、自己株式の市場買付けに伴う増加2,803千株及び単元未満株式の買取による増加49千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,040千株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少2,034千株及び単元未満株式の買増請求に伴う減少6千株である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(千株)	18,550	90	2	18,638
合計	18,550	90	2	18,638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、単元未満株式の買取によるものである。

普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(千株)	17,687	2,906	2,043	18,550
合計	17,687	2,906	2,043	18,550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,906千株は、自己株式の市場買付けに伴う増加2,803千株及び単元未満株式の買取による増加103千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,043千株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少2,034千株及び単元未満株式の買増請求に伴う減少9千株である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	2,697	995	1,701	車両運搬具	3,395	1,444	1,951	車両運搬具	3,187	1,234	1,953
工具器具・備品	725	431	294	工具器具・備品	708	266	442	工具器具・備品	532	236	296
合計	3,422	1,427	1,995	合計	4,104	1,710	2,393	合計	3,720	1,470	2,249
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 762百万円 1年超 1,232百万円 合計 1,995百万円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 961百万円 1年超 1,432百万円 合計 2,393百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 867百万円 1年超 1,381百万円 合計 2,249百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 438百万円 減価償却費相当額 438百万円				(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 504百万円 減価償却費相当額 504百万円				(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 915百万円 減価償却費相当額 915百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	446	678	231	446	367	△78	446	437	△8

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はない。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
		<p>当社は、平成19年3月8日開催の取締役会において、株式会社西原衛生工業所の株式を取得（子会社化）することの基本合意書を締結する決議をし、平成19年4月9日をもって株式取得を完了いたしました。また、平成19年4月20日に同社の第三者割当増資の引き受けを実施いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>現在、設備工事業界は、価格競争、公共工事の減少などにより、非常に厳しい環境下にあります。当社も、今後さらに成長・発展を遂げるため、既存事業以外に長期的に安定した事業分野の開拓を推進しております。株式会社西原衛生工業所は、今年創立90周年を迎える衛生設備工事業界の老舗で、強い基盤とブランド力を有しており、衛生設備工事の売上も業界トップクラスの会社です。当社は、従来から空調工事などの環境関連部門の事業を展開してきましたが、衛生設備工事分野での豊富な実績と経歴を持つ当社がきんぐグループに加わることにより、総合力の強化を図り、両社がともに総合設備工事業界の地位を盤石にしようとするものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>株式会社西原</p> <p>(3) 新たに子会社とする会社の概要</p> <p>商号 株式会社西原衛生工業所 主な事業内容 給排水衛生設備工事</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>1,540,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">業績（平成19年3月期）</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>36,218百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>33,787百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,339百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式数</td> <td>1,400,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価格</td> <td>3,220百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>90.9%</td> </tr> </table> <p>(5) 支払資金の調達方法</p> <p>全額自己資金</p>	資本金	1,022百万円	発行済株式数	1,540,000株	業績（平成19年3月期）		売上高	36,218百万円	経常損失	2,149百万円	当期純損失	2,237百万円	総資産	33,787百万円	純資産	2,339百万円	取得する株式数	1,400,000株	取得価格	3,220百万円	取得後の持分比率	90.9%
資本金	1,022百万円																							
発行済株式数	1,540,000株																							
業績（平成19年3月期）																								
売上高	36,218百万円																							
経常損失	2,149百万円																							
当期純損失	2,237百万円																							
総資産	33,787百万円																							
純資産	2,339百万円																							
取得する株式数	1,400,000株																							
取得価格	3,220百万円																							
取得後の持分比率	90.9%																							

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

(1) 決議年月日 平成19年11月5日

(2) 中間配当金総額 1,360百万円

(3) 1株当たりの額 5円50銭

(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月30日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

- | | | | | |
|----|---------------------|--|-----------------------------|--------------|
| 1. | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第93期) | 平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで | 平成19年6月28日提出 |
| 2. | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成19年6月28日に提出した上記1の
有価証券報告書に係る訂正報告書 | | 平成19年9月12日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪市北区豊崎3丁目20番9—605号

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	畠	明	徳	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	雅	行	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	富	雄	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪市北区豊崎3丁目20番9—605号

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 高 畠 明 徳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでんの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでんの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。